

## 産業競争力会議（新陳代謝・イノベーションWG）資料

平成 26 年 10 月 21 日

谷口 功（熊本大学長）

## 運営費交付金と評価のあり方等について

大学における人材育成と研究の活性化のために：

評価に基づく基盤的経費と競争的資金のバランスある配分が必要

## ○各国立大学の機能に応じた配分ルールの必要性

## 1) 地域の拠点大学への安定的な配分への配慮が必要

地域の活性化に対する国立大学の役割は極めて大きい

（熊本都市戦略会議／熊本ダボス会議 地域連携・COC事業など

大学が中心になり、県、市、産業界、商工会等と連携）

地域のオピニオンリーダー／シンクタンク／コーディネーターは

もとより、地域を世界に繋ぐ役割を果たしている

## 2) （研究大学においては）国際的な視野で外部資金獲得を評価することが必要

研究活動の質と量を（国際的な視野で）評価した上で支援レベルを決定

地域の大学も国際的な先端研究を持っている（我が国の潜在的な研究力）

## 3) 各大学の機能に応じた評価と配分

特に、チャレンジングな目標とその挑戦を評価（低い目標の達成度の評価ではなく、高い目標への挑戦とその成果を評価）

## ○ 国立大学における学内の資源配分

（運営費、競争的資金、本部と部局）の実例（熊本大学の一例の紹介）

## 1) 運営費交付金：～160億円（予算規模～510億円の約30%弱）

（附属病院の予算～250億円／授業料等～50億円）

人件費：～110億円（～180億円の内残りは病院経費等で補充）：

教育研究費：～30億

## 2) 競争的（外部）資金（～64億円／年： 科研費・厚生科研費～30億円；

寄附金～18億円；共同研究・受託研究等～16億円）

間接経費は、52.5%を本部に、残りの半分は実施部局と

研究者周辺の整備に

## 3) 本部：～20億円（環境整備、施設整備等、諸経費込み）

⇒先端的・特徴的（ユニーク）な研究・教育には、人的にも予算的にも資源の重点配分が不可欠になる（次の先端的研究の育成：拠点研究を形成）

○ 改革の推進のためには重点配分が不可欠になっている

1) 強み・特色に応じた教育研究組織の見直しを行う大学を評価する必要

ミッション再定義（強みの強化）／独自の視点による特色の形成：

==> 不断の見直しが進められている

この評価が無ければ、改革・改変等は進まない（改革のための投資が必要）

学長裁量経費の充実

2) 優れた（特徴ある）取り組みを行う大学を評価する必要

例) 若手教員の育成： 若手の海外派遣

多様性(Diversity)の強化：

女性教員・女子学生のための

教育／研究環境整備（くるみんマーク取得）

外国人教職員：外国人家族のための教育環境・施設の整備／

ハラルの食材 などなど

高大連携：本格的な連携が必要（高校の教員と共に変わるか？）

学生の海外派遣：多様な学期制をはじめとする環境の整備

など、特徴ある取り組みに対する評価が必要

3) 一方で、基盤的な経費と複数年（中長期的な：中期目標計画期間中）の財政

的な裏付けのある交付金の確保による改革の支援が必要

一律の削減ではなく、改革に基づく配分割合の増加、自己収入の財源化や

寄附税制の改革による収入増を可能に

○ 地域イノベーションの核となる大学への支援が必要

1) 先端的な科学・技術への戦略的な支援が不可欠： 対外国への意識が必要

新技術は、我が国の支援が得られない場合には流出の可能性有り

==> 狙われていることも認識する必要がある！！

2) イノベーションに繋げる人材の育成：目利き人材（我が国には、十分に育っていない。特に地方には、その人材が少ない） ==> 発掘と育成の必要

あ) 大学の教員／企業／行政の中から発掘・育成

い) 実社会の要請を議論する中でイノベーションに繋がる取り組みが発生

う) 教育課程の改変（新しい組織を立ち上げながら）によって人材育成

3) 人件費： 人材交流の上で不可欠：（地元）企業や研究機関等との

クロスアポイントが進みつつある（ルールの整備が必要）

4) 研究費の投入： 将来性ある研究や研究の継続性に向けた支援 など

=> 本学では、いずれも、試行的・戦略的に進めているが、限界もある

（有力な地元企業が少ない など）

以上